資料１

これからの学校と地域の関わり方に関すること

佐倉市教育委員会
令和7年5月14日

目次

- 学校運営協議会・地域学校協働活動・・・・・・２ページ
- 他自治体での事例・・・・・・・・・・・・・・・６ページ

（学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的充実）

- 佐倉市における地域と学校の協働活動事例・・・13ページ
- 地域と学校の関係性に係るアンケート調査結果・20ページ
- 地域とともにある学校づくりに向けて・・・・・25ページ

学校運営協議会・地域学校協働活動

学校運営協議会・地域学校協働活動

地域における教育力の低下

- 感染症の拡大や国際情勢の不安定化などに象徴される**将来の予測が困難な時代の到来**
- 少子化・人口減少や高齢化、DXの進展などの**社会の変化**
- 都市化や過疎化による**地域のつながりの希薄化**

学校を取り巻く問題の複雑化・困難化

- 子供たちが抱える**困難の多様化・複雑化**
- 学校における**働き方改革**のさらなる推進
- **情報化**の加速度的な進展に関する対応

学習指導要領の理念「社会に開かれた教育課程」

① 教育課程を介して**目標を学校と社会が共有**
② 子供たちの育成すべき資質・能力を明確化
③ **地域の人的・物的資源の活用**、社会と共有・連携しながら、開かれた学校教育を展開

地域 学校

◆ **コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）**
◆ **地域学校協働活動、地域学校協働本部**
地域と学校の連携・協働体制を一体的に推進

【参考】教育基本法　第13条
学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする。

出典：文部科学省（URL：https://manabi-mirai.mext.go.jp/upload/2024_0423.pdf）

学校運営協議会・地域学校協働活動

教育委員会

コミュニティ・スクール
（学校運営協議会を設置した学校）

学校運営協議会
学校運営や学校運営に必要な支援に関する協議を行う
※地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5

- 校長が作成する**学校運営の基本方針を承認**
- **学校運営について、**教育委員会又は校長に**意見**
- **教職員の任用に関して、**教育委員会に**意見**

意見

任命

（委員）10～15人程度
・地域住民
・保護者
・地域学校協働活動推進員　など

地域学校協働活動推進員

校長等

説明
承認
学校運営の基本方針

説明
意見
学校運営・教育活動

※ 学校運営の責任者として教育活動等を実施する権限と責任は校長が有する

情報共有

委嘱

地域学校協働活動推進員
地域と学校（学校運営協議会）をつなぐコーディネーターの役割

情報共有

地域学校協働活動
地域と学校が連携・協働して行う学校内外における活動

地域学校協働活動推進員

※ 地域学校協働本部
地域の人々や団体による「緩やかなネットワーク」を形成した地域学校協働活動を推進する体制

地域住民等の参画を得て、
- **放課後等における学習支援・体験活動**（放課後子供教室など）
- 授業補助、校内清掃、登下校対応、部活動補助などの**学校における活動**
- 地域の防災活動やお祭り等地域の伝統行事への参画など**地域を活性化させる活動**

などを実施

出典：文部科学省（URL：https://manabi-mirai.mext.go.jp/upload/2024_0423.pdf）

学校運営協議会・地域学校協働活動

コミュニティ・スクールは、学校と地域をとりまく課題解決のための仕組み（プラットフォーム）

学校や子供たち、地域が抱える様々な課題を学校だけに任せるのではなく、**地域全体で解決を図る**必要性

→ 学校と地域が目標や課題を共有し、協議する**仕組み** ＝ **コミュニティ・スクール**

→ 保護者や地域住民等が**当事者意識**を持って参画することで、様々な取組が活性化

学校の課題

「社会に開かれた教育課程」の実現

教育の目標などを学校と地域が真に共有し、連携・協働することに課題

(例) 茨城県牛久市

学校運営協議会委員が**授業研究に参画**。学校理解を深め、熟議を行うことで、**社会に開かれた教育課程を実現**。教師の**授業力向上**、子供の**学力向上にも寄与**

学校における働き方改革

学校業務の精選や教師の意識改革などに課題

(例) 岡山県浅口市

保護者や地域住民と**目標や課題を共有**し、**業務の見直しを実現**。協議を通じて**教師の意識改革**にも成果

子供の課題

不登校対策

不登校やいじめなど、学校内外において子供が抱える問題への対応に課題

(例) 北海道登別市

学校運営協議会の組織を生かし、**多様な関係主体との円滑な情報共有や連携・協働**により、**チームとしての不登校対策体制**を構築

地域の課題

若者の地元定着

子供たちが地域と関わる機会、ふるさとを知り学ぶ機会の減少などの課題

(例) 鳥取県南部町

地域の協力のもと地元の自然や歴史・文化を学ぶカリキュラムを設定し、**子供たちのふるさとへの愛着**や**社会参画力**を育成

地域防災

災害時に避難所となる学校と地域の連携体制・物資等の整備に課題

(例) 熊本県

自治体の防災担当職員等が学校運営協議会に参画し、**地域住民との合同防災訓練**など、**防災に関する事項・取組**を協議・実践

コミュニティ・スクール（学校運営協議会）により、地域全体で解決に向けて取り組む

出典：文部科学省（URL：https://manabi-mirai.mext.go.jp/upload/2024_0423.pdf）

学校運営協議会・地域学校協働活動の他自治体での事例

他自治体での事例（学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的充実）

○　CSによる「社会に開かれた教育課程」の実現（ 茨城県牛久市）

茨城県牛久市立の小中学校では、学校運営協議会委員が授業研究に参画することで、学校教育に対する理解を深め、教育課程を通して子供たちに身に付けさせたい資質・能力を熟議することにより、「社会に開かれた教育課程」を実現している。

取組に至った背景

◆ 牛久市では、コミュニティ・スクールを導入するも、**地域が具体的に何をすればよいのか、学校・地域ともにイメージを持てないことが課題**だった。
◆ 児童生徒の実態や教師の多忙さを地域の方に説明しても、十分な理解が得られなかった。

特徴的な取組

◆ 校内授業研究会などの機会に**協議会委員が授業を参観**し、授業参観後には**協議会委員が教師と共に授業を振り返る研究協議**を設けることで、指導法の意図や子供の実態についての共通理解を図る。
→授業内における子供同士の関わり合い方や、ノートの記載内容等について、**教師と違った視点を含めた研究協議は、学校にとって貴重な機会。**
◆ 学校運営協議会において、学校の教育目標と地域の課題解決を柱とした熟議により、**教育課程の検討**を行う。
◆ 子供に育てるべき資質・能力や地域の課題について、学校と地域が相互に理解した上で、様々な**地域学校協働活動**を展開。
→子供の学びと地域課題の解決の両立を目指した取組となった。
◆ 一部の協議会では、**卒業生（大学生）が委員として参画**。
→若者の視点を取り入れたことで熟議の活性化につながった。

牛久南中学校での実践

協議会委員が校内研究授業に参画することで、子供たちの学びの実態について理解を深める。

授業のねらいや子供たちの様子について学校と地域が共通理解した上で、子供たちに身に付けさせたい資質・能力や地域学校協働活動の在り方等について熟議。

熟議の結果を踏まえ、子供たちが地域住民と一緒になって地域の活性化に向けて取り組む内容を、総合的な学習の時間の探究課題に設定し、単元を計画。

地域の思いや願いに触れた子供たちは、主体的に地域活性化に寄与する様々な取組を実践。地域に貢献することによって味わうことのできるやりがいや喜びを学んだ。

成果・効果

◆ 地域住民の学校教育に対する理解が深まったことで、学校の現状や課題を踏まえた議論が可能となり、**「社会に開かれた教育課程」を実現**。
→**子供の学びが地域の活性化につながる「学校を核とした地域づくり」へ**

◆ 授業づくりのサイクルに協議会委員も参加し、**教師の授業力向上に貢献**。
→質の高い学びにつながり、**子供たちの学力向上にも寄与**。

市内校長の声

学校と地域の連携・協働が進むにつれて、**地域の方を講師とした授業が、講義形式から課題解決型に変容**するなど、**子供たちの学び方が変わっていきました**。
植物栽培の技術指導や、教材としての企業関係資料の提供など、**地域の方が授業づくりに協力してくださることで子供たちの学びの質が高まっています**。

出典：文部科学省（URL：https://manabi-mirai.mext.go.jp/upload/2024_0423.pdfを一部編集・加工）

他自治体での事例（学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的充実）

○　CSによる学校における働き方改革の推進（岡山県浅口市）

岡山県浅口市では、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を活用し、育てたい子供の姿や学校・家庭・地域の課題を共有したうえで、**学校業務の棚卸し**に取り組むとともに、学校・家庭・地域の役割分担と連携・協働を進め、**教職員の意識改革や教育の質の向上**など、**学校の働き方改革を推進**

方針・目標の設定　→　**取組の実践（コミュニティ・スクールと地域学校協働活動）**　→　**働き方改革への効果**

鴨方東小学校

業務改善

○ 業務内容の棚卸し
○ コミュニティ・スクールの設置
○ 校務分掌の新体制化 など

時間改善

○ 時間管理のカエル５
○ 職員会議・終礼改善
○ 勤務時間の記録　など

環境改善

○ 職員室の機能的なレイアウト
○ 人間関係・同僚性の構築
など

寄島小学校

チームによる対応

○チームリーダー教員を中心に取組を企画・検討し、学校運営協議会を活用して、評価・改善を推進

① 業務内容の棚卸し

➤ **コミュニティ・スクールの導入により、保護者や地域と協議し、共通理解のもとで業務の見直しを進めることが可能に**
（例）教職員、保護者、地域住民で熟議を実施。
参加者が共通理解した上で、業務の廃止・簡略化を検討
→できる改善から速やかに着手

② 教育活動の再整理・再認識

➤ **熟議の過程で、教員自身が教育活動の目的や必要性を再整理・再認識し、業務の見直しや意識改革につながる**
（例）見直し：一律の家庭訪問を廃止し、希望懇談制に変更
充実：教職員チームによる地域の危険個所等のパトロールを強化

③ 地域と連携・協働した活動の実践

➤ **保護者や地域との共通理解・信頼関係のもと、地域学校協働活動を実施することで、教育の質の向上、教員の負担軽減に**

（例）コーディネーターの一人（主任児童委員）が、不登校児童に対して地域の立場からサポート
→ 担任の業務負担と負担感が大幅に軽減

「学校運営協議会の協議・決定は、**保護者や地域のお墨付きのようなもの。より積極的な改善も可能**となる。実際に、改善実践後に保護者や地域からの後ろ向きな意見はほぼなかった」（校長）

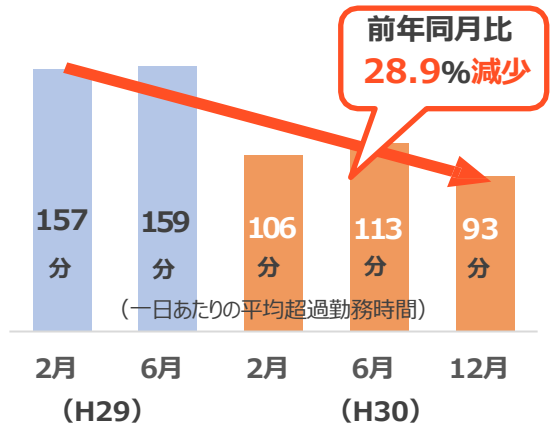
「困ったときに、**地域に気軽に相談できる。こんなありがたいことはない**」（教頭）

業務の精選や教職員の意識改革に効果

教職員アンケートの項目	割合（%）
退校時刻面で効果があった	88.8
働き方に関する**意識が変わった**	88.8
タイムマネジメント面で効果があった	86.3
業務や会議が減った	81.3
授業準備・学力向上に関わる時間が増えた	77.5
精神的にゆとりができた	72.5

（鴨方東小学校資料より作成）

教員の一日あたりの超過勤務時間が減少



出典：文部科学省（URL：https://manabi-mirai.mext.go.jp/upload/2024_0423.pdfを一部編集・加工）

他自治体での事例（学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的充実）

○　CSを活用した不登校対策の取組（北海道登別市）

北海道登別市では、コミュニティ・スクールの導入を契機に、保護者・地域住民等を含めたチームとして不登校対策に着手。学校運営協議会の組織を生かし、多様な関係主体との円滑な情報共有や連携・協働により、新たな不登校の発生を抑えることができている。

CS導入前

不登校事案の発生

学校

- 学級担任（学年）による対応
- 生徒指導部による対応
- スクールソーシャルワーカー（SSW）への相談
- スクールカウンセラー（SC）への相談　etc

報告・相談
連携・協力

教育委員会

- 指導主事、カウンセラー等の派遣
- 児童相談所への相談
- フリースクール等との連絡・調整
  etc

協力体制を再整備

CS導入後

学校運営協議会を中心として、学校、教育委員会、地域住民、関係機関などが情報を共有

不登校対策チームの設置

校長、教頭、生徒指導部長、学年主任などの教員に加え、必要に応じて、SC、 SSWも参画

学校

不登校事案の発生
不登校の予兆あり

不登校対策チーム内で協議したことも含め、いじめや不登校の状況を学校運営協議会に報告

守秘義務が課されているため、生徒個人の様子や家庭の状況を共有するとが可能

具体的な支援方策や生徒指導の在り方に関する協議につながる

学校運営協議会

地域住民や民生委員が学校運営協議会委員として参画することにより、**地域や福祉部局等との連携を強化**

（委員例）
保護者、地域住民、学識経験者
民生委員 など

学校運営協議会から教育委員会への連絡・報告が可能

教育委員会

地域住民・関係機関

地域住民による登下校の見守り、SSWや市長部局職員による家庭訪問などを必要に応じて実施

登別市の不登校児童生徒数の推移

CS導入後、5年間で約３割減少

	CS導入前			CS導入後				
	H23	H24	H25	H26	H27	R28	R29	H30
小学校（人）	6	7	8	5	4	1	2	1
中学校（人）	３０	２６	２５	２３	２２	１８	１９	２１
合計（人）	３６	３３	３３	２８	２６	１９	２１	２２

成果・ポイント

- 学校運営協議会で個人名を出して報告することにより、**当該児童生徒やその家庭と関わりがある委員から新たな情報を得たことで、教職員が即時かつ適切に保護者に関わったり、支援策を講じたりすることができた**
- また、学校運営協議会委員からは「当該児童生徒の家庭と関わる機会があれば、情報を提供する」「町内会行事や登下校時に児童生徒の様子を観察する」などの申し出もあり、**学校と地域住民等がチームとして不登校対策に取り組む体制を構築することができた**

出典：文部科学省（URL：https://manabi-mirai.mext.go.jp/upload/2024_0423.pdfを一部編集・加工）

他自治体での事例（学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的充実）

○　町ぐるみで若者の地元定着を図るＣＳの取組（ 鳥取県南部町）

鳥取県南部町では、**学校運営協議会を全ての中学校区に設置**し、学校･家庭･地域が育てたい子供像や目指すべき教育のビジョンを共有。**「地域とともに歩む学校づくり」により、町ぐるみで若者の地元定着**を図っている。

背景●取組概要

◆ 子供たちが地域と関わる機会や、ふるさとを知り学ぶ機会の減少、**若者の転出者の増加などに課題**。
地域の協力のもと、郷土の自然や歴史･文化を学ぶカリキュラム
➡ **「まち未来科」を生活科･総合的な学習の時間に設定**。子供たちがふるさとに愛着をもち、未来を生き抜く力の育成を目指す。

工夫●ポイント

◆年長から中学３年までの10年間を通して、**各校区の特色を活かした一貫したカリキュラムを設定**し、学年ごとの目標･テーマに沿った体系的な学びを実現。
◆中学校区の学校運営協議会の下部組織として、各学校別に「ＣＳ委員会」を設置し、子供や学校の実態に即した熟議や活動を実施。

特徴的な取組

◆ 地域の方を講師とした「特産物」や「伝統文化」の授業を実施。
➡**子供が楽しみながら文化を継承し、高齢者の生きがいにも寄与**。
◆夏祭りやバザー等の**地区行事で子供たちが活躍できる場を作る**。
➡**地域での良い思い出を作ることで、郷土愛を育む**。

10年間一貫したカリキュラム「まち未来科」

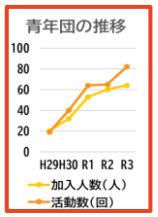
身につけてほしい４つの力　　×　　各学年の目標
育みたい力、学年ごとの目標・テーマを設定。
子供や地域とねらいを共有し、取組に見通しを持たせる。

まち未来会議

中学３年時に**学びの集大成**として南部町のよさや課題に目を向け、町が抱える課題を解決し、さらに**魅力　的な町づくり**を図るというねらいのもと、地域の様々な立場の人と語り合う**「まち未来会議」を開催**。

成果・効果

◆地域の子供を地域全体で育てる意識の醸成。
➡地域学校協働活動に高校生や帰省した大学生も参加。
◆地域について学び、地域の中で育ってきた子供たちが、**中学校卒業後も継続して地域とつながる仕組み**として、**高校生サークルや青年団を組織**。
➡**地域の担い手、地域を盛り上げる人材としての活躍に期待**。



町議会議員と意見交換する青年団と高校生サークル

町立施設「キナルなんぶ」

出典：文部科学省（URL：https://manabi-mirai.mext.go.jp/upload/2024_0423.pdfを一部編集・加工）

他自治体での事例（学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的充実）

○　特定のテーマに重点を置いたコミュニティ・スクールの導入事例（熊本県）

熊本県では、熊本地震の経験を踏まえ、災害時の対応が円滑に進むよう、県立高校に「防災」に重点を置いたCSを導入し、地域と学校の連携・協働を進め、地元自治体（市町村）との避難所指定の協定締結を進めるとともに、地元住民との合同防災訓練など、地域と一体となった取組を実施。現在は全ての県立高校で防災に限らず、実情に応じた多様な取組が進められている。

背景・取組概要

熊本県では、平成28年(2016年)４月の熊本地震において、市町村との避難所指定の協定の有無に関わらず、多くの県立高校が避難場所となり、
•避難所運営に係る体制（教職員の役割など）が明確に整備されていない
•トイレや空調などの設備や備蓄品などが不足
などの課題に直面した経験から、**地域と一体となった防災体制の構築**に向けて、**「防災」に重点を置いたコミュニティ・スクールを導入**

工夫・ポイント

◆学校運営協議会の委員に、**関係機関職員や自治体職員など防災の専門家**を任命
◆学校運営協議会の**承認事項に、防災教育や県立高校を中心とした地域防災に関する事項を追加**することで、学校運営協議会を活用して、関係者が**学校だけでなく地域全体の防災の課題などを共有**

©2010熊本県くまモン

特徴的な活動

◆**専門家や地域の意見を踏まえた学校防災マニュアル**の策定
◆地元**市町村との避難所指定の協定**締結
◆**学校と地域の合同防災訓練**や**避難所運営シミュレーション**等の実施

関係者の声

（学校）「地域と合同で防災訓練を実施することで、生徒及び教職員の意識が高まった。」
（地域）「高校生が地域を学び、地域と関わることで、地域への愛着心や防災への認識も深まる。」
（生徒）「災害が起きた時に、私たち高校生が地域の方々を助けられるように取り組んでいきたい。」

◆ＣＳ導入状況（県立高校）
H28: 2校　→　H29: 50校（100%）
◆避難所指定の協定締結数
42校（R6年1月時点）

出典：文部科学省（URL：https://manabi-mirai.mext.go.jp/upload/2024_0423.pdfを一部編集・加工）

学校運営協議会・地域学校協働活動の効果・成果

学校と地域の**相互理解**、**連携・協働**が進むことで、子供たちや学校、地域の**関係者全員にメリット**がある

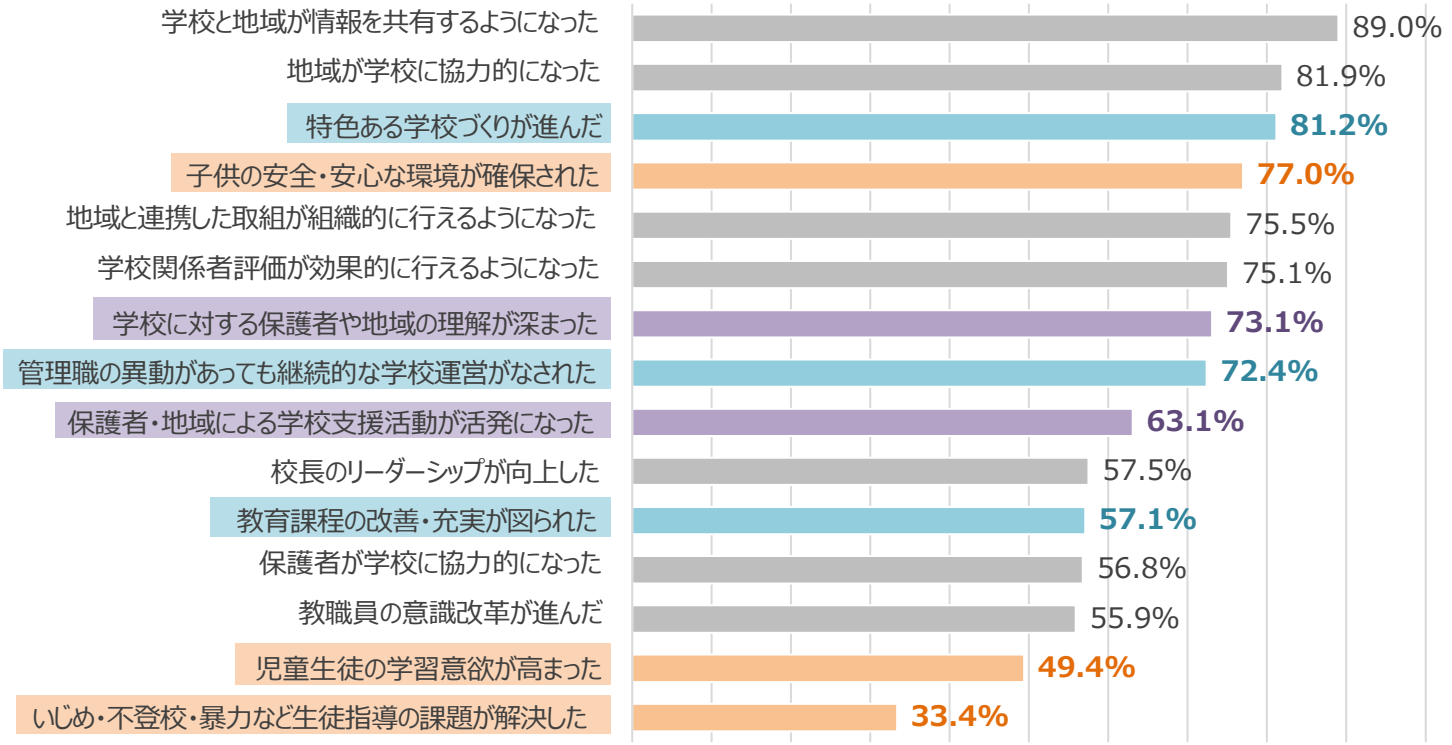
CS導入校の校長を対象とした調査

Q：貴校では学校運営協議会の設置・活動によって、どのような成果がえられましたか？

学校（教職員）への効果

地域（保護者含む）への効果

子供たちへの効果



※　CS導入校（校長）を対象とした調査において、肯定的な回答（「とてもあてはまる」「まああてはまる」の合計）のあった項目のうち主要なものを抜粋出典：学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究（2021.3）（令和2年度文部科学省委託事業）

出典：文部科学省（URL：https://manabi-mirai.mext.go.jp/upload/2024_0423.pdfを一部編集・加工）

佐倉市における地域と学校の協働活動事例

スクールガードボランティア（アイアイプロジェクト）

地域の皆さんによる安全確保のための巡視：**eye（目）**
こどもと地域の皆さんとの心の通い合い　：**愛（heart）**
　を、取り入れたもので、計画の趣旨を分かりやすくまとめた通称であり、それぞれの学校で取り組んでいるスクールガードボランティア活動の総称。

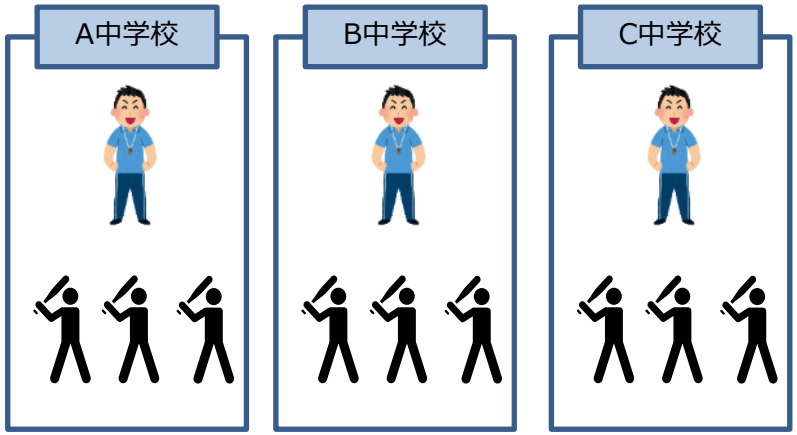
　平成１６年から始まり、今では全小学校で活動が定着しています。この活動を中心に、地域のコミュニティが拡大され、地域の教育力・防犯意識が向上することも狙いの一つ。

部活動地域移行

生徒数の減少	◘ 自分の進学する学校にやりたい部活動がない＝体験格差の拡大 ◘ 生徒数は**約30年後には半分以下に減少する見込み**のため、この**体験格差はさらに拡大**していく。
教員による指導の限界	◘ これまでは、**教員の献身的な勤務**によって支えられてきたが、これが長時間労働の一因となっている現状。 ◘ 競技経験がなくても指導をしなければならず、教員にとっては大きなプレッシャーに、こどもにとっては専門的な指導が受けられないジレンマに。
学校単位での活動の限界	◘ 生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するためには、学校の枠を超え、地域全体が連携する必要性。

これまでの部活動

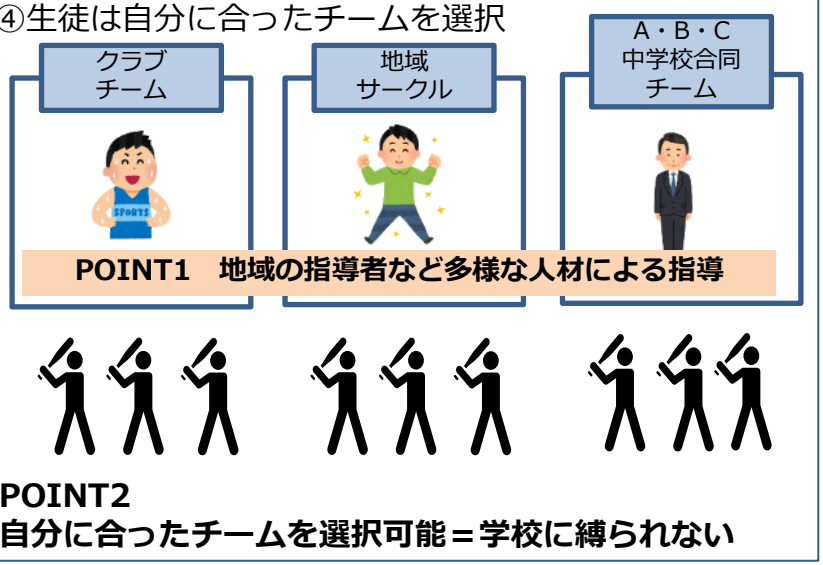
①学校が主体となって
②学校の中で実施
③主に学校の先生が指導者として従事し
④生徒は自分の学校のチームに所属



自分の学校のチームに所属＝学校にない部活動には参加できない

地域移行（地域クラブ）

①地域が主体となって
②学校や市民体育館など多様な場所で実施
③地域の指導者など多様な人材による指導
④生徒は自分に合ったチームを選択



POINT2
自分に合ったチームを選択可能＝学校に縛られない

放課後こども教室

- 放課後の児童の安全・安心な活動拠点（居場所）として、学校の体育館、校庭、余裕教室等を活用し、スポーツ、勉強、様々な体験学習等を行っている。学童保育所の待機数の解消も期待される。

授業補助・学習支援

- 地域の大学生や高校生、教員OB等の地域人材の方々に、授業補助や学習支援などを担って頂いている。

高校生による小学校での学習支援

教員OBによる小学校での学習支援

大学生による中学校での学習支援

大学生による中学校体育授業支援

家庭教育学級

- 共働き世帯の増加による親子の時間の減少やSNS等インターネットの普及により人間関係が希薄化している現代において、保護者同士がつながり、共に学ぶことで家庭の教育力の向上を図り、学校への理解を深めることを目的として実施。

（日本茶セミナー）
地元企業の方（日本茶）を講師としてお招きし、佐倉とお茶の歴史、効能を学びながら、クイズ等で参加者同士が交流。

（講演）
「自己肯定感をあげる子どもへの言葉かけのコツ」をテーマに講師をお招きし、保護者、学校評議員、教職員が参加し、交流しながらの講座を実施。

地域人材の活用

- キャリア教育

望ましいキャリア教育のあり方について、実践を深める中で、職場体験学習の充実を図っている。東邦大学医療センター佐倉病院と連携し、中学生を対象とした模擬手術体験学習を実施。

	R4	R5	R6
参加人数（人）	0	0	30
参加校（校）	0	0	8

- 学生ボランティアを活用した学校支援

近隣大学との連携を図り，教員志望の意欲・情熱のある学生を学力向上サポートティーチャーとして小・中学校に派遣し，学習指導の一層の充実を図ります。

	R4	R5	R6
参加人数（人）	23	26	21
参加校（校）	17	22	20

- 社会人を活用した教育

地域資源を積極的に活用し学習効果を高めるため，専門的な知識・技能を有する地域の社会人を講師とした授業と部活動を各学校で実施。

	R4	R5	R6
講師人数（人）	44	56	62
実施校（校）	20	21	20

地域と学校の関係性に係るアンケート調査結果

アンケート調査結果

○　学校について、児童・生徒の学びの場としての役割以外に、どのような役割を担うべきと考えますか？

	N=2,045		N=1,156		N=334		N=221		N=1,116		N=345	
	児童保護者		生徒保護者		小学校教員		中学校教員		市民		未就学児保護者	
児童・生徒の放課後の居場所・活動場所としての役割	1,344	65.7%	694	60.0%	149	44.6%	101	45.7%	693	62.1%	225	65.2%
地域の防災の拠点としての役割	1,125	55.0%	636	55.0%	171	51.2%	135	61.1%	608	54.5%	172	49.9%
地域コミュニティや地域のつながりに関わる活動・交流の拠点としての役割	715	35.0%	339	29.3%	143	42.8%	63	28.5%	458	41.0%	116	33.6%
スポーツ・文化・生涯学習の拠点としての役割	474	23.2%	345	29.8%	72	21.6%	69	31.2%	330	29.6%	106	30.7%
地域の歴史や文化の中核的な存在としての役割	91	4.4%	50	4.3%	21	6.3%	13	5.9%	90	8.1%	22	6.4%
地域づくり・人づくりを進めるための地域の核としての役割	321	15.7%	190	16.4%	105	31.4%	66	29.9%	298	26.7%	72	20.9%
子育て世帯等の移住や定住を促進する役割	270	13.2%	117	10.1%	34	10.2%	14	6.3%	198	17.7%	81	23.5%
特にない（児童・生徒の学びの場以外の役割があると思わない）	162	7.9%	87	7.5%	21	6.3%	16	7.2%	56	5.0%	19	5.5%

アンケート調査結果

○　現在、学校教育に支障のない範囲で体育館や校庭を開放していますが、その他の学校施設で、一定の条件の下で、地域の方や一般の方が利用できるよう開放してほしい施設はありますか？

	N=2,045		N=1,156		N=334		N=221		N=1,116		N=345	
	児童保護者		生徒保護者		小学校教員		中学校教員		市民		未就学児保護者	
図書室	685	33.5%	393	34.0%	44	13.2%	18	8.1%	439	39.3%	144	41.7%
音楽室	272	13.3%	145	12.5%	23	6.9%	8	3.6%	220	19.7%	57	16.5%
理科室	28	1.4%	7	0.6%	4	1.2%	0	0.0%	15	1.3%	5	1.4%
図工室・美術室	109	5.3%	70	6.1%	13	3.9%	3	1.4%	103	9.2%	33	9.6%
家庭科室	164	8.0%	95	8.2%	19	5.7%	5	2.3%	132	11.8%	37	10.7%
木工・金工室	88	4.3%	68	5.9%	3	0.9%	2	0.9%	129	11.6%	27	7.8%
被服室	29	1.4%	23	2.0%	0	0.0%	1	0.5%	28	2.5%	16	4.6%
現状のままでよい	1,230	60.1%	681	58.9%	272	81.4%	191	86.4%	559	50.1%	158	45.8%

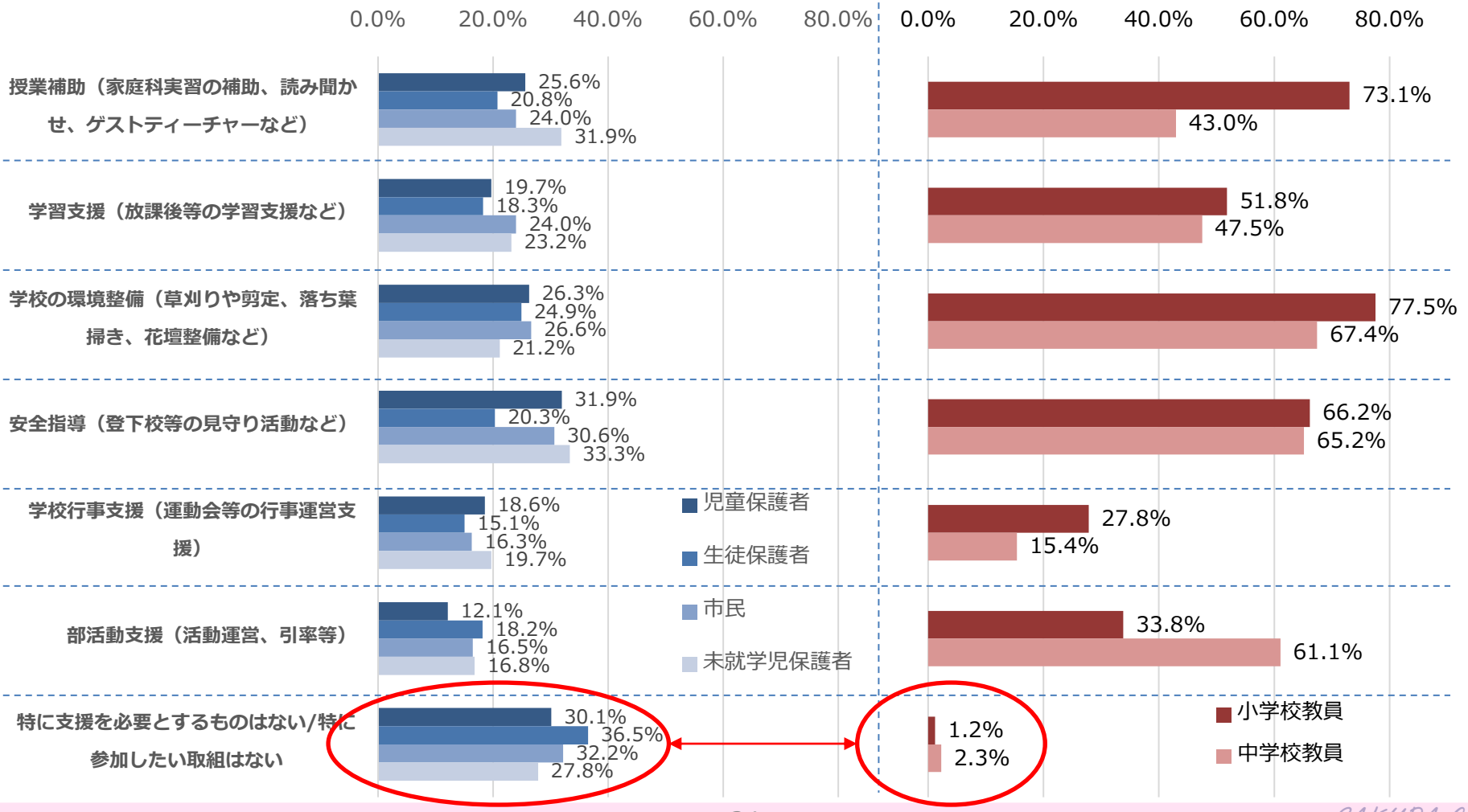
アンケート調査結果

○　仮に学校敷地内や校舎内に学校以外の公共施設等が整備されるとした場合、望ましいと思われる施設を選択してください。

	N=2,045		N=1,156		N=334		N=221		N=1,116		N=345	
	児童保護者		生徒保護者		小学校教員		中学校教員		市民		未就学児保護者	
公民館やコミュニティセンター等の市民文化系施設	617	30.2%	374	32.4%	118	35.3%	69	31.2%	411	36.8%	103	29.9%
保育園や学童保育所等の子育て支援施設	1,126	55.1%	499	43.2%	187	56.0%	90	40.7%	687	61.6%	249	72.2%
地域包括支援センターや保健センター等の保健福祉・医療施設	423	20.7%	241	20.8%	51	15.3%	32	14.5%	288	25.8%	71	20.6%
出張所などの行政系施設	199	9.7%	127	11.0%	26	7.8%	19	8.6%	138	12.4%	33	9.6%
民間デイサービス等の高齢者福祉施設	241	11.8%	155	13.4%	42	12.6%	28	12.7%	213	19.1%	33	9.6%
民間幼稚園や保育園、認定こども園	441	21.6%	188	16.3%	61	18.3%	46	20.8%	325	29.1%	129	37.4%
保護者や地域住民がテレワークを行うスペース	148	7.2%	70	6.1%	12	3.6%	7	3.2%	94	8.4%	28	8.1%
他の施設の整備は望ましくない	431	21.1%	298	25.8%	80	24.0%	74	33.5%	136	12.2%	49	14.2%

アンケート調査結果

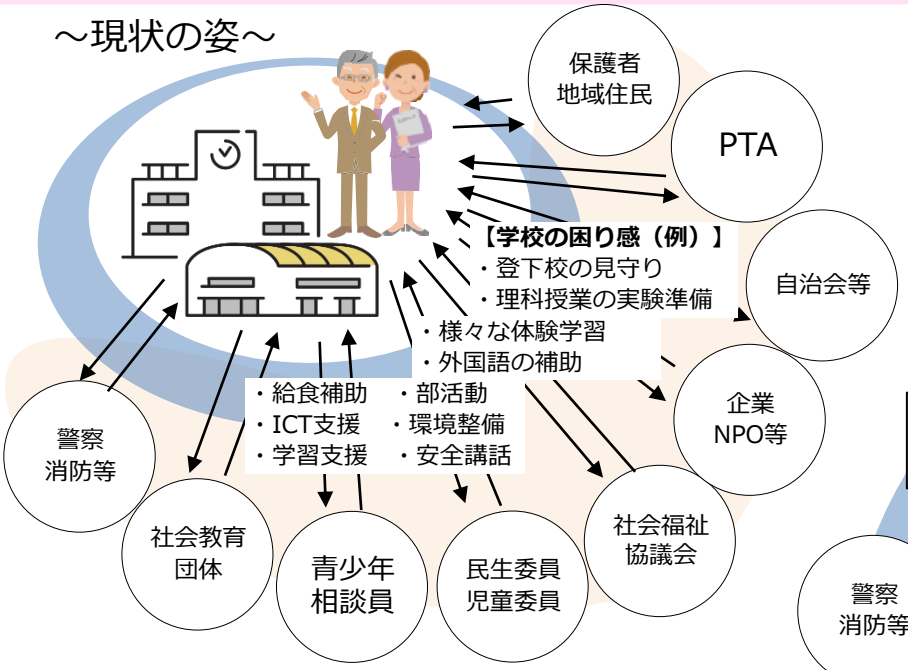
○　現在、子どもたちの資質・能力の育成のため、幅広い地域住民の参画を得ながら、社会総がかりでの教育を実現していこうとする取組が全国的に進められています。そこで、こういった取組事例の中で、（参加したい・協力したい/支援を受けたい・支援が必要と思う）取組があれば、選択してください。



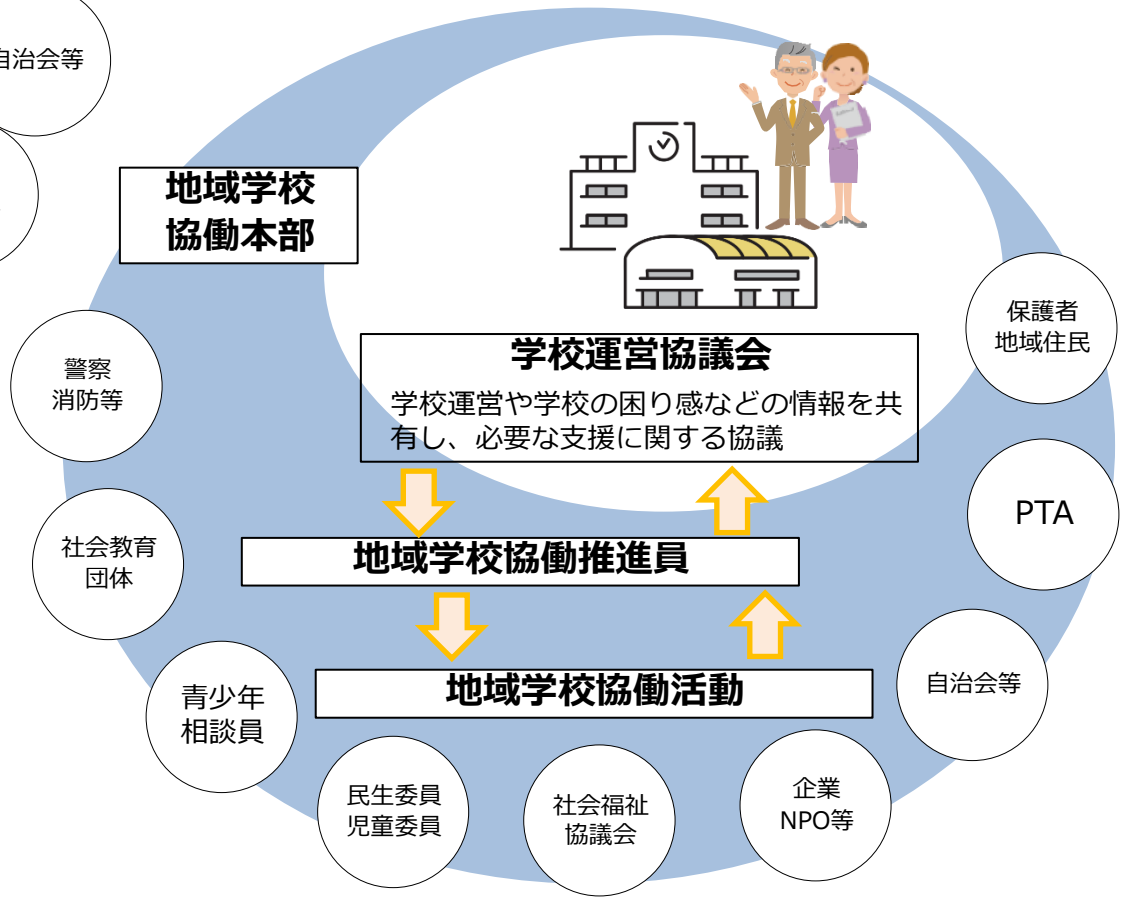
地域とともにある学校づくりに向けて

地域とともにある学校づくりに向けて（今後の課題）
（学校運営協議会・地域学校協働活動）

～現状の姿～



～これからの姿（イメージ）～



地域学校協働推進員として想定されている対象者
- 地域コーディネーター
- 教員OB
- PTA関係者、経験者
- 自治会、青年会等関係者
- 公民館等社会教育施設関係者　　等

地域とともにある学校づくりに向けて（今後の課題）
（学校運営協議会・地域学校協働活動）

- 地域学校協働活動は、13校で実施中

内訳）小学校9校

内容：放課後こども教室、授業補助など

中学校4校

内容：校庭環境整備、部活支援、授業補助など

- 学校運営協議会の設置に向けた機運醸成、担い手探し

設置することが目的ではなく、学校の現状や将来見通しを含め、学校と家庭、地域等が相互理解を進め、必要な対策や方向性を共有し、連携・協働することが重要。

そのためには、学校のみならず、教育委員会等の行政側も連携・協働する必要がある。

- 学校運営協議会の立ち上げ方（現状のイメージ）

地域学校協働活動の実施 → 協働効果を横展開 → すべての学校で学校運営協議会・地域学校協働活動の実施